

平成 30 年度の水道事業の決算及び業務実績の概要

1. 決算の概況

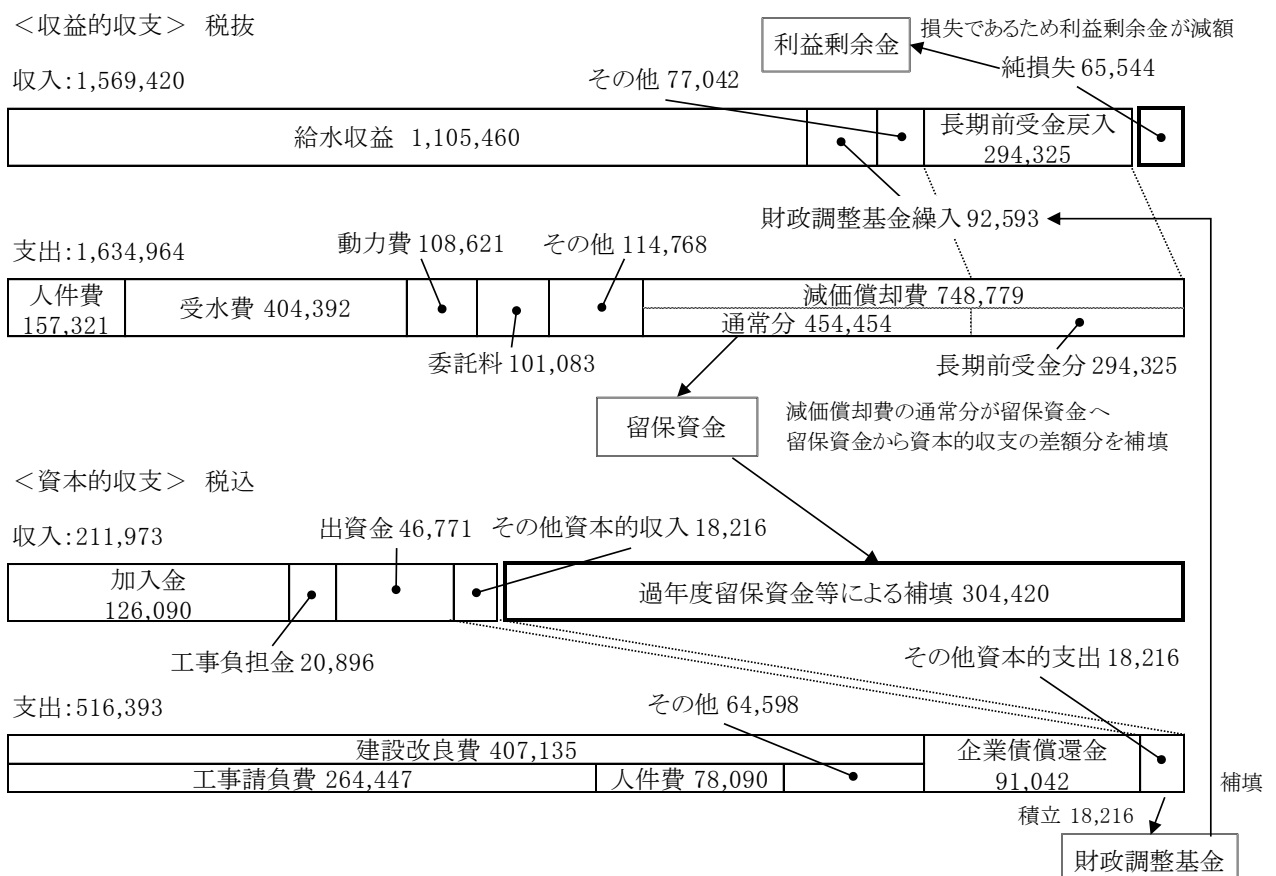
地方公営企業である水道事業の経理は、営業活動に関わる収益的収支と、資産の取得等に関わる資本的収支の2つに区分されます。

収益的収支については、水をつくり、ご家庭にお届けするための収支を表したものです。水道料金の収入など年度内に発生すると見込まれるすべての収益や水をつくるのに必要となる費用が含まれ、減価償却費のように現金支出を伴わない支出もあります。

資本的収支については、水道施設の整備に関わる収支を表したものです。施設整備に要する工事費や人件費、企業債の借入・償還などが含まれます。

(単位：千円)

※以下、表やグラフの単位は記載がなければ千円



<収益的収支>

収益的収入では、水道料金として 11 億 546 万円の収入があり、収入全体の大部分を占めています。また、赤字補填として財政調整基金 9,259 万 3 千円を繰り入れています。その他として下水道使用料徴収業務委託料等の下水道負担金 5,463 万 9 千円、旧簡易水道事業利子償還金や消火栓維持管理費などの一般会計負担金 1,075 万 3 千円などがあり、また、減価償却費の長期前受分に対応して長期前受金戻入 2 億 9,432 万 5 千円があります。収入の合計は 15 億 6,942 万円となります。

収益的支出では、主なものとして、人件費 1 億 5,732 万 1 千円、京都府営水道等からの受水費 4 億 439 万 2 千円、施設の電気代である動力費 1 億 862 万 1 千円、施設維持管理や検針等委託料 1 億 108 万 3 千円、その他として薬品費、修繕料、企業債の利息など 1 億 1,476 万 8 千円があり、減価償却費 7 億 4,877 万 9 千円があります。減価償却費のうち長期前受分は、開発等に伴う配水管等の受贈を受けた資産や財源を伴う資産の減価償却費であり、その減価償却費に見合う分を長期前受金戻入として収入に計上されています。支出の合計は 16 億 3,496 万 4 千円となります。

収益的収支の損益は、6,554 万 4 千円の純損失となっております。主な要因は平成 30 年 10 月から導入した隔月検針の導入初年度の影響として料金収入が 0.5 ヶ月分少ない 11.5 ヶ月分となったことによるものです。

<資本的収支>

資本的収入では、新規に水道を引かれる時に納入していただく加入金 1 億 2,609 万円、公共下水道や消火栓更新等の工事負担金 2,089 万 6 千円、水道管路更新や旧簡易水道の企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金 4,677 万 1 千円、その他資本的収入として、開発時に納入していただく水道事業分担金（開発分担金）1,821 万 6 千円があります。収入の合計は、2 億 1,197 万 3 千円となります。

資本的支出では、工事請負費、人件費、その他固定資産購入費や委託料を合わせた建設改良費 4 億 713 万 5 千円、企業債償還金 9,104 万 2 千円、その他資本的支出として、水道事業分担金分（開発分担金）を財政調整基金に積立した 1,821 万 6 千円があります。支出の合計は、5 億 1,639 万 3 千円となります。

収入が不足する分 3 億 442 万円については、過年度留保資金等から補填しています。

2. 前年度との比較

<収益的収支>

区分	款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減	備考	
収益的収支 (税抜)	1		水道事業収益	1,569,420	1,631,298	△ 61,878		
	1		営業収益	1,113,685	1,159,438	△ 45,753		
		1	給水収益	1,105,460	1,149,220	△ 43,760	水道料金収入	
		2	その他	8,225	10,218	△ 1,993	手数料、一般会計負担金等	
		2	営業外収益	455,735	471,860	△ 16,125		
		1	受取利息	1,058	1,023	35		
		2	財政調整基金繰入金	92,593	101,852	△ 9,259		
		3	下水道負担金	54,639	60,009	△ 5,370	下水道使用料徴収委託料等	
		4	他会計負担金	8,890	9,274	△ 384	一般会計負担金	
		5	長期前受金戻入	294,325	296,728	△ 2,403		
		6	雑収益	4,230	2,974	1,256		
		1		水道事業費用	1,634,964	1,628,540	6,424	
		1		営業費用	1,601,805	1,594,482	7,323	
			1	人件費 (報酬賃金含む)	157,321	159,761	△ 2,440	
			2	受水費	404,392	401,891	2,501	京都府営水道受水費等
			3	動力費	108,621	116,523	△ 7,902	電気代
			4	薬品費	3,897	4,189	△ 292	次亜塩素酸ソーダ等
			5	修繕費	45,408	43,080	2,328	
			6	材料費	1,396	1,328	68	
			7	委託料	101,083	91,681	9,402	施設管理、検針等委託料
			8	減価償却費	748,779	735,991	12,788	
			9	その他	30,908	40,038	△ 9,130	
			2	営業外費用	33,159	34,058	△ 899	
		1	支払利息	32,212	33,258	△ 1,046	企業債利子	
		2	雑支出	947	800	147		
			当年度純利益 (純損失)	△ 65,544	2,758	△ 68,302		

収益的収入では、給水人口は城山台への転入により前年度より増加していますが、隔月検針の導入初年度の影響として、料金収入が0.5ヵ月分少ない11.5ヵ月分となったことなどにより、給水収益が4,376万円の減額となっております。また、赤字補填分としての財政調整基金からの繰入については、925万9千円の減額となっております。

収益的支出では、隔月検針の導入初年度の半年分の効果として検針の委託料で約420万円の減額となっておりますが、発電機や次亜生成装置の保守点検や量水器取替等の委託料で増額となったため、差引で940万2千円の増額となっております。また、山城配水池が平成29年度に完成したことなどにより、減価償却費が1,278万8千円の増額となっております。

<資本的収支> ※水道事業分担金（開発分担金）及び財政調整基金積立金を除く

区分	款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減	備考	
資本的 収支 (税込)	1	資本的収入		193,757	457,379	△ 263,622		
		1	加入金	126,090	109,372	16,718		
		2	工事負担金	20,896	24,548	△ 3,652	下水道関連負担金	
		3	補助金	0	15,530	△ 15,530		
		4	企業債	0	193,200	△ 193,200		
		5	基金繰入金	0	0	0		
		6	出資金	46,771	114,729	△ 67,958	一般会計出資金	
	1	資本的支出		498,177	781,042	△ 282,865		
		1	建設改良費	407,135	700,924	△ 293,789		
		2	企業債償還金	91,042	80,118	10,924	企業債元金	
	資本的収支差引				△ 304,420	△ 323,663	19,243	

資本的収入では、前年度に実施した配水池更新工事などの大規模工事がなかったため、補助金で1,553万円、企業債で1億9,320万円が皆減となっています。

資本的支出では、前年度に実施した配水池更新工事などの大規模工事がなかったため、建設改良費は例年並みの規模となり、2億9,378万9千円減額となっております。企業債償還金については、前年度の配水池更新工事に伴う企業債借り入れ分の償還等が増えたため、1,092万4千円の増額となっています。

<財政調整基金>

水道事業分担金（開発分担金）を積み立て、水道施設の更新や拡張、京都府営水道受水費などの財源として取り崩しすることができる基金です。

平成30年度	平成29年度	増減
3,420,391	3,502,175	△ 81,784
		〔 積立 18,216 〕
		〔 繰入 △ 100,000 〕

<企業債残高>

施設や管路の更新、改良の財源として借り入れた企業債の元金の残高であり、統合した旧簡易水道事業で借り入れた企業債については、約55%が交付税対象分として、一般会計から出資金を受けています。

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
企業債残高	1,906,441	1,997,483	△ 91,042
うち旧簡水の交付税対象分 (一般会計出資金)	486,967	503,007	△ 16,040
差引(実質残高)	1,419,474	1,494,476	△ 75,002

3. 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
年度末給水人口	77,463 人	76,378 人	1,085 人	1.42 %
年度末給水戸数	30,577 戸	29,818 戸	759 戸	2.55 %
量水器設置数	24,777 個	24,316 個	461 個	1.90 %
一日最大給水量	25,618 m ³	24,727 m ³	891 m ³	3.60 %
年間給水量	8,343,567 m ³	8,323,580 m ³	19,987 m ³	0.24 %
一日平均給水量	22,859 m ³	22,804 m ³	55 m ³	0.24 %
年間有収水量	7,257,622 m ³	7,550,391 m ³	△ 292,769 m ³	△ 3.88 %
一日平均有収水量	19,884 m ³	20,686 m ³	△ 802 m ³	△ 3.88 %
給水収益	1,105,459,999 円	1,149,219,525 円	△ 43,759,526 円	△ 3.81 %
隔月検針導入初年度の影響がなかった場合				
年間有収水量	7,577,386 m ³	7,550,391 m ³	26,995 m ³	0.36 %
一日平均有収水量	20,760 m ³	20,686 m ³	74 m ³	0.36 %
給水収益	1,153,917,175 円	1,149,219,525 円	4,697,650 円	0.41 %

給水量：配水池から各家庭等へ送った水量

有収水量：料金徴収の対象となった水量

人口増加に伴い、給水量も増加しています。しかしながら有収水量は、隔月検針の導入初年度の影響として料金収入が 0.5 ヶ月分少ない 11.5 ヶ月分となったことにより、給水収益が減額となっています。隔月検針導入初年度の影響がなかった場合は、昨年度より有収水量は増加しており、給水収益も増額となります。

4. 指標

平成 30 年度の指標については、隔月検針導入初年度の影響がなかった場合の数値で算出しております。

< 給水原価 (円/㎥) >

有収水量 1 ㎥当たりどれぐらいの費用(コスト)が掛かっているかの指標になります。

< 供給単価 (円/㎥) >

有収水量 1 ㎥当たりどれぐらいの水道料金を得られるかを指す指標となります。

< 料金回収率 (%) >

給水原価に対する供給単価の割合を示す指標となります。この数値が 100%を下回っている場合は、水道事業に係る費用を給水収益で賄えていないことを表しています。

		木津川市	木津	府営水	自己水	加茂	山城	瓶原 (旧簡水)
平成30年度	供給単価	152.28	153.10	153.10	153.10	152.00	148.67	145.40
	給水原価	176.93	164.97	184.08	115.28	203.48	175.53	432.54
	料金回収率	86.07%	92.80%	83.17%	132.81%	74.70%	84.70%	33.62%
平成29年度	供給単価	152.21	153.12	153.12	153.12	151.46	148.61	146.84
	給水原価	176.11	163.17	180.26	114.96	203.30	169.39	463.28
	料金回収率	86.43%	93.84%	84.94%	133.19%	74.50%	87.73%	31.70%

供給単価につきましては、市内で料金体系が統一されているため、年度別、地域別で大きな違いはありませんが、法人向け供給単価 (190 円/㎥) を家庭向け供給単価 (140 円/㎥) より高く設定していますので、山城及び瓶原地域は木津及び加茂地域に比べて規模の大きい法人が少ないため、供給単価が低くなっていると推察されます。

給水原価につきましては、地形的な要因により、加茂及び瓶原地域で配水池などの施設が多く、木津及び山城地域より高くなっています。また、木津地域では人口の増加により低下傾向にありますが、加茂、山城及び瓶原地域では人口の減少により増加傾向にあります。木津地域の府営水と自己水では、厳密に費用を区分できないため、おおまかな数値となりますが、自己水のほうが安いと見込まれます。

料金回収率については 100%を下回っており、給水収益だけでは水道事業に係る費用を賄えていないこととなります。給水収益の不足分を補う主な収入としては、財政調整基金繰入金 9,259 万円や下水道負担金 5,464 万円などがあります。財政調整基金繰入金は実質的に基金からの赤字補填になりますが、令和元年度には財政調整基金からの赤字

補填なしで損益は黒字となる見込みです。下水道負担金については、主に公共下水道使用料徴収委託料であり、今後も継続して見込まれる収入となります。

<経常収支比率（％）> 経常損益

経常支出に対する経常収入の割合を示しており、この数値が高い程経常利益が高いことを示しております。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	102.52	100.17	98.96
類似団体平均値	112.69	112.15	

平成 29 年度までは 100%を上回っていますが、不足分を基金から補填した結果であり、実施的な損益は赤字でしたが、令和元年度以降当面の間は基金からの赤字補填なしでの損益の黒字を見込んでいます。平成 30 年度が 100%を下回ったのは、できるだけ財政調整基金の繰入を抑え、赤字分を未処分利益剰余金で補填したことが主な要因となります。

<累積欠損比率（％）> 累積欠損

累積欠損金に対する給水収益の割合を示しており、この数値が 0%より高い場合、累積欠損金が発生していることとなります。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	0.00	0.00	0.00
類似団体平均値	0.68	1.00	

基金を取り崩して赤字を補填してきたため、累積欠損金は発生しておりません。

<流動比率（％）> 支払能力

流動負債に対する流動資産の割合を示しており、この数値が高い程、財務上安全性が高く、支払能力を有していると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	1,050.20	583.52	866.33
類似団体平均値	357.82	355.50	

流動比率は類似団体平均を大幅に上回っています。十分な支払能力を保持しており、財務上の安全性は高いと言えます。

<有収率（％）> 供給した配水量の効率性

総配水量のうち料金徴収の対象となった水量の割合を示しており、100％に近い程無駄の少ない給水を行っていると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	90.84	90.71	90.82
類似団体平均値	87.91	87.28	

有収率は類似団体平均に比べて高水準です。継続的な管路更新による漏水対策により、さらなる向上を目指します。

<施設利用率（％）>

1日の給水能力に対する日平均給水量の割合を示しており、この数値が高い程効率的に施設を運営できていると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	73.87	73.64	73.82
類似団体平均値	59.11	59.74	

市全体としては良い数値ですが、地域毎に個別の課題があります。各地域の水需要に合わせた施設能力、配水経路の再設計が必要です。

<管路経年化率（％）>

総管路延長に対する経年化管路延長の割合を示しており、この数値が100％に近い程多くの管路が耐用年数を超過していると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	2.39	2.27	3.10
類似団体平均値	13.39	14.48	

類似団体と比較すると低い傾向にありますが、今後経年化率の上昇が見込まれることから、継続的な管路更新が求められます。

5. 平成30年度決算と投資・財政計画の比較

<収益的収支>

区分	款	項	目	平成30年度 決算	平成30年度 計画	比較	備考	
収益的 収支 (税抜)	1		水道事業収益	1,569,420	1,575,253	△ 5,833		
		1	営業収益	1,113,685	1,116,567	△ 2,882		
			1 給水収益	1,105,460	1,108,769	△ 3,309	水道料金収入	
			2 その他	8,225	7,798	427	手数料、一般会計負担金等	
		2	営業外収益	455,735	458,686	△ 2,951		
			1 受取利息	1,058	1,000	58		
			2 財政調整基金繰入金	92,593	92,592	1		
			3 下水道負担金	54,639	58,933	△ 4,294	下水道使用料徴収委託料等	
			4 他会計負担金	8,890	8,930	△ 40	一般会計負担金	
			5 長期前受金戻入	294,325	294,326	△ 1		
			6 雑収益	4,230	2,905	1,325		
		1		水道事業費用	1,634,964	1,630,950	4,014	
			1	営業費用	1,601,805	1,598,737	3,068	
				1 人件費 (報酬賃金含む)	157,321	158,993	△ 1,672	
				2 受水費	404,392	402,705	1,687	京都府営水道受水費等
				3 動力費	108,621	111,286	△ 2,665	電気代
				4 薬品費	3,897	4,117	△ 220	次亜塩素酸ソーダ等
				5 修繕費	45,408	41,137	4,271	
				6 材料費	1,396	1,408	△ 12	
				7 委託料	101,083	91,164	9,919	施設管理、検針等委託料
				8 減価償却費	748,779	748,779	0	
				9 その他	30,908	39,148	△ 8,240	
			2	営業外費用	33,159	32,213	946	
			1 支払利息	32,212	32,213	△ 1	企業債利子	
			2 雑支出	947	0	947		
			当年度純利益 (純損失)	△ 65,544	△ 55,697	△ 9,847		

平成30年度の決算と投資・財政計画との比較についてですが、収益的収支の収入で主なものとしては、営業収益の給水収益が計画より330万9千円の減額となりました。これは10月からの隔月検針導入時、全地域の検針日を調整（前倒し）したことによるものです。また、営業外収益の下水道負担金については429万4千円の減額となりました。これも隔月検針導入に伴う経費の減額分を見込んでいなかったことによるものです。収益的収支の支出では、営業費用の委託料で991万9千円の増額となりました。これは水道料金システムの隔月検針導入のシステム改修及び吐師受水場の節目の非常用発電点検業務委託を見込んでいなかったことによる増額によるものです。また、営業費用のその他で824万円の減額となりました。これは消耗品の減額と貸倒引

当金の繰入額の減額によるものです。これらのことにより、収益的収支の純損失は計画より 984 万 7 千円の乖離が生じることとなりました。

<資本的収支>

区分	款	項	目	平成30年度 決算	平成30年度 計画	比較	備考	
資本的 収支 (税込)	1		資本的収入	193,757	139,896	53,861		
		1	加入金	126,090	104,500	21,590		
		2	工事負担金	20,896	19,339	1,557	下水道関連負担金	
		3	補助金	0	0	0		
		4	企業債	0	0	0		
		5	基金繰入金	0	0	0		
		6	出資金	46,771	16,057	30,714	一般会計出資金	
		1		資本的支出	498,177	584,750	△ 86,573	
			1	建設改良費	407,135	493,707	△ 86,572	
			2	企業債償還金	91,042	91,043	△ 1	企業債元金
				資本的収支差引	△ 304,420	△ 444,854	140,434	

資本的収支では、資本的収入の加入金で 2,159 万円の増額となりました。これは木津城山台地区等の一戸建てやマンションなどの建設が計画より進んだことによるものです。また、資本的支出の建設改良費で 8,657 万 2 千円の減額となりました。これは予算額と落札金額との差額である入札差金分や次年度送りになった工事分が主なものになります。これらの増減により、資本的収支の差引は、計画より 1 億 4,043 万 4 千円の増額となりました。